

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和5年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R6 繰越			成果	検証
1	健康福祉部 社会福祉課	熱海市住民税非課税世帯等生活支援金給付金事業【低所得者世帯給付金】	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象 ①コロナ禍において物価高騰等に直面する住民税均等割非課税世帯に対して支援金を支給し、経済的な負担の軽減を図るもの。 ②令和5年度住民税均等割非課税世帯への支援給付金及び事務費 ③扶助費 194,970千円 1世帯当たり30千円 × 6,499世帯 = 194,970千円 ④令和5年度住民税均等割非課税世帯	生活困窮者等支援	R5.6	R6.2	-	¥194,970,000	¥194,970,000	給付世帯数：6,499世帯	住民税均等割非課税世帯に対して給付金を支給することにより、物価高騰に直面している市民生活への支援として非常に効果的であった。
2	健康福祉部 社会福祉課	熱海市住民税非課税世帯等生活支援金給付金事業（事務費）	①コロナ禍において物価高騰等に直面する住民税均等割非課税世帯に対して支援金を支給し、経済的な負担の軽減を図るもの。 ②令和5年度住民税均等割非課税世帯への支援給付金及び事務費 ③事務費：17,000千円 コピー代等消耗品費：15千円 郵便料：626千円 振込手数料：759千円 システム改修業務委託料：5,000千円 職員時間外手当等：7,600千円 会計年度任用職員報酬等：3,000千円 ④令和5年度住民税均等割非課税世帯	生活困窮者等支援	R5.6	R6.2	-	¥5,407,961	¥5,407,961	同上	同上
8	健康福祉部 社会福祉課	熱海市子育て世帯生活支援特別給付金事業（地方単独事業分）	①コロナ禍において物価高騰等に直面する国の低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（令和5年3月予備費分）の対象外となった子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するもの。 ②ひとり親世帯・低所得の子育て世帯以外の子育て世帯への給付金及び事務費 ③事業費：71,632千円 ●扶助費：70,000千円 児童1人当たり：35千円 × 対象児童数：2,000人 = 70,000千円 ●事務費：1,632千円 コピー代等消耗品費：51,184円 窓開封筒印刷製本費：@23 × 1,200枚 = 27,600円 郵便料：@84円 × 1,200通 = 100,800円 振込手数料：@110円 × 1,200件 = 132,000円 システム改修業務委託料：1,320千円 ④国の給付金の支給対象である、ひとり親世帯・低所得の子育て世帯以外の子育て世帯	生活困窮者等支援	R5.6	R6.3	-	¥66,945,000	¥66,945,000	給付人数：1,875人	国の支援措置対象以外の子育て世帯に対して市独自の給付金を支給することにより、広く支援を行うことができ非常に効果的であった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和5年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R6 繰越			成果	検証
9	教育委員会 学校教育課	給食材料購入費負 担金軽減事業	①コロナ禍における物価高騰以前と同様の質の給食を実施するための物価高騰分の経費を市が負担することで、保護者の経済的な負担の軽減を図る。 ②賄材料費または負担金（教職員等分は除く） ③副食費単価または給食費単価×園児数または児童生徒数×月数×物価上昇率(4月～11月7.9%、12月～3月12.5%学校教育課算出) = 7,933千円 【私立保育所・私立認定こども園（2・3号）・私立小規模保育事業所】 4,500円×222人×12か月×物価上昇率=921千円 【私立認定こども園（1号）】 2,700円×12人×11か月×物価上昇率=135千円 【公立保育所】 （和田木）4,500円×52人×12か月×物価上昇率=268千円 （初島）3,500円×3人×11か月×物価上昇率=11千円 【公立認定こども園】 （1号）2,700円×19人×11か月×物価上昇率=56千円 （2・3号）4,500円×105人×12か月×物価上昇率=419千円 【公立幼稚園】 2,500円×40人×11か月×物価上昇率=105千円 【公立小学校】 4,300円×773人×11か月×物価上昇率=3,509千円 【公立中学校】 5,100円×468人×11か月×物価上昇率=2,510千円 ④公立保育所2園、公立幼稚園2園、公立認定こども園1園、私立保育所4園、私立認定こども園1園、公立小中学校9校、各小中学校に通う児童・生徒及びその保護者	生活困窮者等支援	R5.4	R6.3	-	¥7,363,337	¥7,363,337	-	物価高騰する中で給食費の保護者負担を据え置くことで、保護者の経済的負担を軽減することができ、非常に効果的であった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和5年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R6 繰越			成果	検証
10	観光建設部 観光経済課	物価高騰対策支援 補助金	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける市民生活を支援するとともに、市内における消費を喚起し、地域経済の活性化を図ることを目的として、熱海商工会議所が実施するクーポン券発行事業に対し助成を行うもの。 ②熱海商工会議所が実施するプレミアム付きクーポンの発行事業に対する助成 ③補助額：23,000千円 クーポン：販売価格10千円×販売数6,500セット×プレミアム率30%=19,500千円 事務費：3,500千円 ※全体事業費：88,000千円 ④熱海商工会議所	生活困窮者等支援	R5.6	R6.3	-	¥20,600,424	¥16,518,663	-	物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続の一助となったことに加え、市民生活への支援として効果的であった。
11	観光建設部 観光経済課	経済変動対策貸付 資金利子補給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少し、事業活動に影響が出ている中小企業者の経営安定化を支援する。 ②④静岡県経済変動対策貸付資金（コロナ対応枠）を借り受けた中小企業者に利子補給金を交付。 ③融資見込49億円×利子補給率1.4%（最大）	中小企業 対策等	R5.4	R6.3	-	¥48,506,948	未充当	-	-
12	教育委員会 学校教育課	市立教育・保育施設エネルギー価格 高騰対策事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響による教育・保育施設での過度な節電等の実施を回避し、児童・生徒の負担軽減を図り安定した施設運営を実施する。 ②光熱水費 ③公立小学校(5校)・公立中学校(2校)・公立小中学校(2校)・公立保育園(2園)・公立幼稚園(2園)・公立こども園(1園) 価格高騰分(学校施設) 1,000千円/校 × 9校 = 9,000千円 価格高騰分(保育施設) 500千円/園 × 5園 = 2,500千円 ④公立小学校児童・中学校生徒・保育園等園児の保護者	原油価格 高騰対策	-	-	-	未実施	未実施	-	-
13	経営企画部 総務課	公共施設における 新型コロナ感染症 拡大対策事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、市内公共施設に衛生用品を整備し感染症対策を実施するもの。 ②感染症対策消耗品費 ③市庁舎等：100千円 ④地方公共団体	感染症対 応の強化	-	-	-	未実施	未実施	-	-

¥343,793,670

¥291,204,961